

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ガーラ
【英訳名】	GALA INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 菊川 暁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号
【電話番号】	03（5778）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ戦略部 部長 ジョーシ ガブリエレ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号
【電話番号】	03（5778）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ戦略部 部長 ジョーシ ガブリエレ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	544,405	690,066	815,658
経常損失(△) (千円)	△222,206	△169,202	△270,801
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△227,713	△173,499	△361,058
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△230,033	△184,840	△360,216
純資産額 (千円)	334,544	293,426	204,361
総資産額 (千円)	956,447	884,888	773,631
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△14.35	△10.52	△22.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.4	30.2	26.0

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△3.40	△3.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第3四半期連結累計期間及び第26期第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、第25期は、1株当たり当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下の通りであります。

なお、本文の将来に関する事項は、四半期報告書提出日（平成31年2月8日）現在において、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）が判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失260,912千円及び親会社株主に帰属する当期純損失361,058千円を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間において売上高が前年同四半期に比べて26.8%増加し、690,066千円となったものの、営業損失173,399千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失173,499千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日（平成31年2月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況は、連結売上高690,066千円（前年同四半期比26.8%増）となり、大幅な増収となりました。

これは、主に、スマートフォンアプリ事業の売上高が前年同四半期と比較して大幅に増加したことによりです。また、スマートフォンアプリ事業の売上高の増加に伴い売上原価が増加しております。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同四半期と比較してマーケティング活動費用が増加したことから、増加となりました。

これらの結果、営業損失173,399千円（前年同四半期営業損失227,342千円）、経常損失169,202千円（前年同四半期経常損失222,206千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失173,499千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失227,713千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の概況は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントでは、韓国のゲーム開発会社Fox Games Co.,Ltdが開発したスマートフォンゲームアプリ「FOX-Flame Of Xenocide-（フォックス）」を、連結子会社(株)ガーラジャパンが平成30年12月よりダウンロード配信を開始いたしました。配信開始後の売上高は概ね順調に推移しております。一方、平成30年5月に連結子会社Gala Lab Corp.が開発したスマートフォンゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」日本語版について、連結子会社Gala Lab Corp.によるグローバルサービス開始によりパブリッシャーが連結子会社(株)ガーラジャパンから連結子会社Gala Lab Corp.に変更したこと及び平成28年5月からダウンロード配信を行っている「Arcane（アーケイン）」の売上が減少したことにより、前年同四半期と比較し売上高（内部取引を含む）が減少いたしました。

費用面では、「Arcane（アーケイン）」に係るマーケティング活動費用が、前年同四半期と比較して減少しているため、販売費及び一般管理費が減少いたしました。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は62,229千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で133,059千円（68.1%）の減少となり、セグメント損失が173,687千円（前年同四半期は127,803千円の損失）となりました。

② 韓国

韓国セグメントでは、スマートフォンアプリ事業において、連結子会社Gala Lab Corp.が開発したスマートフォンゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」について、平成29年1月の韓国語版のサービス提供開始以来、当社の強みであるグローバルなネットワークを活かした多言語展開による配信を進めております。また、平成30年5月に開発及び運営業務の効率化を図るため、一部の地域を除き、連結子会社Gala Lab Corp.が「Flyff Legacy（フリフレガシー）」のグローバルサービスを開始し、売上高が増加いたしました。

また、平成29年12月に連結子会社Gala Mix Inc.が開発した歩数計アプリ「Winwalk（ウィンウォーク）」について、グローバルなネットワークを活かした配信を進めており、平成30年9月にドイツ・イタリア・アイルランド・スペインの各地域において、平成30年12月にカナダにおいて英語版の配信を開始いたしました。

さらに、平成30年9月に連結子会社Gala Connect Inc.が開発したスマートフォンゲームアプリ「SpinClash（スピクラッシュ）」について、アメリカ・カナダ・フィリピンの各地域において英語版の配信を開始いたしました。

一方、オンラインゲーム事業では、平成30年10月に、連結子会社Gala Lab Corp.の主力ゲーム「Flyff Online（フリフオンライン）」について、フィリピンでの配信を再開いたしました。配信再開後の売上高は概ね順調に推移し、前年同四半期と比較し売上高（内部取引を含む）が増加いたしました。

費用面では、「Flyff Legacy（フリフレガシー）」に係るマーケティング活動費用が、前年同四半期と比較して増加しているため、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、韓国セグメントの売上高は678,626千円（内部取引を含む）と前年同四半期比で254,378千円（60.0%）の増収となり、セグメント利益が457千円（前年同四半期は96,977千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて89,065千円増加し、293,426千円となりました。

主な増減は、資産では、前渡金が33,059千円、ソフトウェア仮勘定が97,338千円、権利金が29,467千円増加した一方で、現金及び預金が27,381千円減少いたしました。負債では、退職給付に係る負債が20,958千円、長期預り保証金が20,512千円増加いたしました。純資産では、資本金が125,017千円、資本剰余金が121,776千円増加した一方で、利益剰余金が173,499千円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (1) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、スマートフォンゲームアプリの自社グループ開発及び提供について取り組んでおります。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,292,000
計	39,292,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成31年2月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,513,800	16,513,800	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	16,513,800	16,513,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	16,513,800	—	3,230,542	—	1,370,110

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,511,800	165,118	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	16,513,800	—	—
総株主の議決権	—	165,118	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,646	127,265
売掛金	74,328	57,282
前渡金	—	33,059
前払費用	17,434	9,994
その他	3,649	12,345
貸倒引当金	△167	△185
流動資産合計	249,891	239,761
固定資産		
有形固定資産	6,990	5,159
無形固定資産		
ソフトウェア	29	—
ソフトウェア仮勘定	231,729	329,068
権利金	—	29,467
その他	3,699	2,767
無形固定資産合計	235,458	361,302
投資その他の資産		
投資有価証券	580	538
長期貸付金	88,675	92,580
敷金及び保証金	6,381	5,391
長期前払費用	182,895	177,395
破産更生債権等	23,062	23,062
貸倒引当金	△20,303	△20,303
投資その他の資産合計	281,291	278,664
固定資産合計	523,740	645,126
資産合計	773,631	884,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,759	2,759
未払金	46,537	49,376
未払費用	55,647	49,777
前受金	24,160	22,828
前受収益	33,951	35,164
未払法人税等	1,240	930
その他	2,040	4,151
流動負債合計	166,336	164,988
固定負債		
長期前受収益	233,916	215,996
繰延税金負債	100	87
退職給付に係る負債	124,695	145,654
長期預り保証金	44,222	64,734
固定負債合計	402,934	426,473
負債合計	569,270	591,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,524	3,230,542
資本剰余金	1,754,370	1,876,146
利益剰余金	△4,174,838	△4,348,337
株主資本合計	685,055	758,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	199
為替換算調整勘定	△484,142	△491,229
その他の包括利益累計額合計	△483,914	△491,030
新株予約権	—	23,870
非支配株主持分	3,219	2,235
純資産合計	204,361	293,426
負債純資産合計	773,631	884,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	544,405	690,066
売上原価	164,391	186,554
売上総利益	380,014	503,511
販売費及び一般管理費	607,356	676,911
営業損失(△)	△227,342	△173,399
営業外収益		
受取利息	4,216	4,281
為替差益	603	2,397
その他	2,200	237
営業外収益合計	7,021	6,916
営業外費用		
支払利息	1,884	2,719
営業外費用合計	1,884	2,719
経常損失(△)	△222,206	△169,202
特別利益		
固定資産売却益	343	101
新株予約権戻入益	5,727	—
特別利益合計	6,071	101
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,135	△169,100
法人税、住民税及び事業税	19,712	8,448
法人税等合計	19,712	8,448
四半期純損失(△)	△235,847	△177,549
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,134	△4,050
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△227,713	△173,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△235,847	△177,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△28
為替換算調整勘定	5,782	△7,262
その他の包括利益合計	5,813	△7,291
四半期包括利益	△230,033	△184,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△221,594	△180,615
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,439	△4,225

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は、前連結会計年度において営業損失260,912千円及び親会社株主に帰属する当期純損失361,058千円を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間において売上高が前年同四半期に比べて26.8%増加し、690,066千円となったものの、営業損失173,399千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失173,499千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業においてライセンスを獲得したゲームアプリ「Arcane（アーケイン）」及び、「FOX-Flame Of Xenocide-（フォックス）」並びに、自社グループ開発のゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」のサービスを提供しております。また、自社グループ開発のPCオンラインゲーム「Rappelz（ラペルズ）」を題材としたゲームアプリ及び、他社RPGゲーム「Immortal Warrior（日本リリース名：エターナルヒーロー）」のMMORPG版の早期開発を目指します。これらにより、提供するゲームアプリを増やし、スマートフォンアプリ事業の収益化に向けて注力してまいります。

資金繰りにつきましては、第1四半期連結会計期間に第三者割当による株式及び新株予約権を発行し、当面の事業資金として258,541千円を調達いたしました。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、スマートフォン向けアプリの開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	11,741千円	4,378千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年4月13日付で、Oakキャピタル(株)及び菊川 暁から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が125,017千円、資本準備金が125,017千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,230,542千円、資本準備金が1,370,110千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	171,634	372,771	544,405	—	544,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,654	51,477	75,132	△75,132	—
計	195,289	424,248	619,537	△75,132	544,405
セグメント損失(△)	△127,803	△96,977	△224,781	△2,561	△227,342

(注) 1. セグメント損失の調整額△2,561千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	44,938	645,127	690,066	—	690,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,290	33,499	50,790	△50,790	—
計	62,229	678,626	740,856	△50,790	690,066
セグメント利益又は 損失(△)	△173,687	457	△173,230	△169	△173,399

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△169千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△14円35銭	△10円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△227,713	△173,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△227,713	△173,499
普通株式の期中平均株式数(株)	15,863,890	16,486,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社ガーラ

取締役会 御中

海南監査法人

指 定 社 員 公認会計士 溝口 俊一 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 秋葉 陽 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失260,912千円及び親会社株主に帰属する当期純損失361,058千円を計上している。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失173,399千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失173,499千円を計上している。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。